

# 日本比較経営学会ニュース

No.5/2006.9

発行:日本比較経営学会事務局

〒154-8525 東京都世田谷区駒沢 1-23-1

駒澤大学 経済学部 岩波研究室内

Tel: 03-3418-9628 Fax: 03-3418-9343

E-mail: iwanami@komazawa-u.ac.jp

日本比較経営学会公式サイト <http://www.soc.nii.ac.jp/jacsm/index.html>

←注)  
実際に送信される際には、メールアドレス中の@を半角に直してください。(以下同じ)

## 5号の主な内容

理事長あいさつ

前理事長あいさつ

日本比較経営学会第31回全国大会報告

日本比較経営学会会員総会

2006年日本比較経営学会役員

## 理事長就任 挨拶

理事長 林 正樹  
(中央大学 教授)

日本比較経営学会は、1976年4月5日に「社会主義経営学会」という名称で創立され、2006年の第31回全国大会をもって創立30周年を迎えました。この間、社会主義経済体制の崩壊という歴史的变化を受けて、1995年の第20回全国大会で「比較経営学会」(さらに昨年は「日本比較経営学会」)に名称を変更したが、創設当時の本学会の目的・精神であった社会主義経済体制下にある企業経営の研究を通してわが国の経営学研究の発展に貢献しようとする考え方は、現在に受け継がれ、さらに発展しつつあると考えます。たとえば、経済的な発展段階を異にする国・地域にある企業の経営研究を通して、また、経済的発展途上国であるか成熟国であるかを問わず異文化社会(国・地域)の企業経営研究を通して、日

本および世界における経営学研究の発展に貢献するという形で、創立以来の本学会の目的なり精神は、いささかも揺らぐことなく、むしろ一層強化され発展しつつあると確信するからであります。

では、今、なぜ「比較」経営学なのでしょうか?ソ連邦の解体によって「社会主義」陣営対「資本主義」陣営という「冷戦構造」が崩壊し、経営学の研究対象としての企業経営は「計画経済」という社会主義経済の土俵を失い、「市場経済」という一本化された土俵上で展開されることになりました。ところが、「市場経済」という土俵は、その中身や仕組みを見てみれば「社会主義」と「資本主義」の相違よりもはるかに多様です。また、市場経済という多様な土俵の上に展開する企業経営もまた実に多様性に富んでいます。現代の市場経済と企業経営は実に多様なので、現代の企業経営の研究はこの多様な市場経済と企業経営を「比較」研究することが必要にして不可欠なのです。「比較経営学」こそ、現代の企業経営研究に相応しいのです。

しかし、経営学研究の新たな地平(=研究課題)と新たな研究方法論が、比較経営学として構築されているとは言い難いのが現状です。むしろ、未だに比較経営学の研究対象とその方法論を模索しているという

のが現実であろうと思います。

私は、創立 30 周年に当たる 2006 年の第 31 回大会において第 16 期理事長に選出されたこの機会に、全会員と共に、経営学研究の新たな地平（＝研究課題と研究方法論）を切り開き、比較経営学の構築をめざして努力すると同時に、そのために必要な制度改革、学会誌の改善、他学会との連携及びそれらを通じて若い研究者を中心に学会員の増大に向けて最大限の努力をすることを誓います。

私は、学会員の皆様と共に、比較経営学会の存在意義を再確認し、経営学研究の新たな地平を開拓したいと思います。そのために、多くの、熟達した研究者、中堅の研究者、そして若い研究者のエネルギーが結集されることを期待致します。

2006 年 8 月 18 日

#### 理事長退任 挨拶

前理事長 門脇延行  
(滋賀大学名誉教授)

新緑の櫻から雨の紫陽花へ、時の移り変わりを感じるこの頃ですが、会員の皆様におかれましてお変わりなくご健勝のことと存じます。

さて、中京大学での第 31 回大会も会員の皆様方のご支援のお陰で成功裡に終えることができました。本当にありがとうございます。心から御礼申し上げます。

日頃から、「比較経営学の存在根拠は奈辺にありや？」と自らに問いかけておりました。この学会の構成メンバーの特徴を生かして、「企業と社会の関係」のあり方を多面

的に問うのはどうだろうか、と考えまして、30 回 31 回の二度の大会の統一論題のテーマに「企業と社会の関係」を選ばせて頂きました。そのことが広く社会に向けて門戸を開き、学会の裾野をも広げることに繋がってくださることを希望しております。それでよかったのかどうか、定かではありませんが、二つの大会とも、それまでよりも多くの大会参加者をえたようですので、それなりの評価をいただけたのではないかと、と思っています。

また、小西豊事務局長を中心とする若手の会員のアイデアによりまして、大会運営において会員全員参加方式とでも呼ぶべき方式を採用させて頂きました。大会には若手の研究者の発表機会を増やすべく多くのセッションを設け、報告に基づく討論に比較的多くの時間を割き、なるべく多くの会員が司会者、テーマのオーガナイザー、報告者、討論者等、何らかの形で大会運営に参加していただけるように努めました。今後もこの方式を引き継いでいただいて、大会が活発な議論の場となり、学会がさらなる活性化に向けて発展していくことを希望しております。

ただ、残された課題もあります。その一つは学会員の拡大、特に若手の会員をいかにして増やしていくか、この問題です。残念ながら有効な手だてを見いだすことはできませんでした。学会員総数 200 人そこそこでは心許ない限りです。林正樹理事長さんの下でこの問題を引き続きご検討いただければと思っています。

顧みると、この二年間には、学会事務センターの破産問題、30 周年記念大会の国際シンポジウムや記念出版事業など、かなり

の課題がありましたが、幸いにも常任理事・理事・幹事・監事各役員の強力なバックアップと会員皆様の御支持を得まして今日のこの日を迎えることができました。皆さんに助けられて、なんと幸せな理事長だったことか、と心底感謝致しております。この機会に改めて皆様に御礼申し上げます。本当にありがとうございました。

2006年6月21日

## **日本比較経営学会第31回全国大会報告**

「企業と社会—比較経営学研究の新たな地平—」を統一論題として

第31回全国大会プログラム委員会  
大西勝明（専修大学）

比較経営学会の第31回全国大会が中京大学で開催され、2006年5月14日には、「企業と社会—比較経営学研究の新たな地平—」を統一論題としたシンポジウムがもたれた。深刻な世界的状況を踏まえ、また、30回大会の議論を深めることを意図して、「企業と社会」について2年連続して根源的な問いかけを試みた大会であった。「企業と社会」について、鋭い問題提起や論理的な解明が試みられ、参加者の数、討議の内実、シンポジウム終了後の会員の感想等からして、全国大会が成功裏に終了したという印象をえている。

なにより、本大会では、2年連続してまで、「企業と社会」を根本的に究明していこうとする本学会の潜在的なエネルギーの発現が感じられた。

次に、前半の「企業と社会に関する課題と方法をめぐって」に関しては、比較経営

学研究の新たな地平を意識した3人の報告者が、独自の積極的な見解を開示されたことがある。重本会員は、企業社会的責任（CSR）を経済合理性の追求の枠組内に位置づけ、その限界を克服していく社会に対する企業の経済的責任（CER）（論）を提唱された。林会員は、「企業・市場・社会」の多様性・差異性の受容と解明を課題とし、進化しつつある企業・市場・社会の理論を展開し、国際比較を試みられた。百田会員は、企業社会的責任（CSR）の世界的潮流・グローバルスタンダードは、人権・労働における民主的価値の実現であるとされ、この点で後進的な日本における民主的な変革を主張された。こうした3者の提案をめぐっての議論は十分に刺激的であった。

さらに、一部の報告者、コメンテータ、司会者との間では、短い時間ではあったが、議論の進め方等について検討しておく機会が持てた。なにを解明していくのかについての十分な予備討議、論点整理が必要であろう。

現実には、当初意図したような事前調整に十分な時間かけて大会に臨むことは困難であったし、3者の見解の進展を今後どのような道筋でということに関しても、より具体的な展望を明示する必要があった。そして、フロアとの討議時間が短くなり、満足感をという点でも課題を残したのではと思っている。次年度大会でのより充実した運営を期待したい。

### **統一論題**

「企業と社会—比較経営学の新たな地平—  
新たな企業システムと社会像をめぐって」

田中宏（立命館大学）

午前中の統一論題が、理論（規範）的指向の強い報告と討論であったのにたいして、午後のセッションは、実証に重点を置いた報告となった。3本の報告に関する要約は報告書を読んでいただくことで省略したい。第1報告の海道ノブチカ報告に対して、両討論者およびフロアからの論点は以下のとおりである。ドイツ企業システムの変化をどのように把握するのか、ヨーロッパ会社（SE）における従業員参加の2タイプではアングロサクソン型に収斂するのではないか、ヨーロッパ型企業モデルはいかに現状を反映しているのか、いかに日本とドイツの企業統治は相違するのか、ドイツの社会的市場経済における「社会性」が変化してきているのではないか、その「社会性」の恩恵は特定の人に限定されているのではないか、反対にドイツモデルの方が影響を受けているのではないか、SEを含めてEUのルール自体が埋め込まれた自由主義によって変化するのではないかという諸点である。SEを採用した企業例が現実に極めてすくないことからこれを基準にしてEU企業システムを論じることの限界性をふまえる必要性がリプライされた。

第2の横井和彦報告については、東欧移行諸国との対比で、労働者（組合）と共産党の影響力で福祉の削減等はどの程度防ぐことができるのか、政治＝社会主義、経済＝資本主義という2分法は両立している、社会主義市場経済の現実的な基盤はどこにあるのか、CSRの発展の方向に中国もあるのではないか、格差拡大を見ていく必要、格差拡大のなかで「社区」がいかなる意義があるのか、「社区」と福祉関連機関とはどのような関係にあるのか、という質疑が出

された。リプライでは2分法思考の克服の必要性和同時に、「単位」の機能、役割を「社区」が担うことができず、共産党（員）によるボランティア的性格が強いことが指摘された。

第3の前田淳報告はケインズの貨幣論と国家政策論をベースに東独移行論を分析する。それにたいして「信託公社による迅速な民営化」ではなく「刷新業務の優先」がどの程度可能性をもっていたのか、2000年代における旧東独地域の経済不信の原因は何か、旧東独の対コメコン市場依存度や外資の役割はどのように考えるのか、16年経過しても格差が縮小しないことの原因はなにか、東独国民はなぜ急進的移行を選好したのか、コールとシュレーダーの政権とともに民営化では共通なのではないか、90年代初期の政策的誤りを追及することの意義はどこにあるのか、という質問が出された。報告者からはあらためて現代においてもマルク交換比率、「信託公社による迅速な民営化」の重要性が強調されていた。

## 分科会

### 第1分科会

#### 「NPOとソーシャル・チェンジ」

馬頭忠治（鹿児島国際大学）

この分科会では、次のようなチェンジを確認した。すなわち、英国は、チャリティと営利企業の中間的な新しい法人、CICs（Community Interest Companies）を創設するなどして第三の道に積極的であり、また、日本も含め、全体として、NPOをはじめとする市民事業が、市民出資や寄付行為、さらにはボランティア、また、税の目的税化、市民バンクの創設、社会的資本

の形成などによって、市民が自ら、資金、税、資産、さらには労働や時間などを配分していく事業主体となって、共益、地域益など新しい市民相互の利益を創出するものであることが確認された。

(1) 明治大学の塚本一郎(非会員)は、3年前からの英国「社会的企業」調査を踏まえて、その現状と課題について報告をいただいた。伝統的な営利、非営利という二分法を超えて、さらにはその英米の相違を踏まえて、ハイブリットな「社会的企業」の誕生についてなど英国の改革動向を知った。(2) 駒沢大学の院生、松本典子さんからは、町田市の『社会市場形成に関する調査研究報告書』(2005年)を素材に、自治体レベルでのチェンジの方向性や可能性について報告をいただいた。キーワードの「社会的市場」とは、「地域の多様な主体の開かれた参加と相互主体に基づく財・サービスの交換により、新しい公共的価値を創出と配分を実現」していく仕組みのことで、その手段として地域通貨や時間預託制度、さらには社会的資本などが構想されていることの積極性と課題について述べられた。

(3) 市民バンク(コミュニティ・ユース・バンク momo)の木村真樹代表理事(非会員)より、NPOバンクの全国での取組みとその目的について報告いただいた。本人自身は、市中銀行での勤務と坂本龍一さんらのNPOバンクでの経験をもとに、お金が自らの若者の未来を奪うように投資されている現状(国債、環境破壊や戦争)をチェンジするために、すなわち、自らで「お金に意思をもたせる」ために活動していることを披瀝された。また、資金が地域循環する仕組みと大切なものを見抜く感性や闘う

ための想像力、考える力を取り戻すというこの市民バンクへの賛同があって、事業としての融資活動は可能だということであった。

## 第2分科会

### 「企業統治・企業倫理・企業戦略」

岩波文孝(駒澤大学)

第1報告「株式会社支配論の方法と範疇化について」(跡部学会員:秋田経済法科大学)では、株式会社論の学説上の論点の範疇化が試みられ、中心的論点として株式所有・資本の二重化・専門経営者支配・「生産関係の基礎」論・「公共性」論などの考察を通じて、株式会社論研究の論点が提起された。本報告に対して、討論者(仲田正機会員:立命館大学)から株式会社論の範疇化について論点が提起された。

第2報告「経営者の倫理的意思決定に関する考察—韓国事例を中心に」(中川圭輔学会員:明治大学大学院)では、韓国財閥企業のオーナー経営者の支配体制の維持とオーナー型韓国企業経営者の倫理的意思決定の考察が行われた。本報告に対して、討論者(仲田正機会員:立命館大学)から韓国企業における非倫理的意思決定および日韓の企業比較について論点が提起された。

第3報告「韓国企業の戦略とその策定プロセス—実態調査に基づいて」(芦澤成光学会員:玉川大学)では、通貨危機以降の財閥の構造改革に伴う韓国企業の戦略策定プロセスを経営戦略、組織形態、本社機能の分析を通じて、韓国企業における戦略策定プロセスの現状分析が行われた。本報告に対して討論者(國島弘行学会員:創価大学)から財閥の「非合理的経営」、企業の組織形態

の再編、本社機能、韓国企業の特殊性について論点が提起された。

第4報告「機関投資家のコーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任—ドイツと日本のSRI市場比較」(清水一之会員：明治大学大学院)では、日本とドイツにおける株式所有構造、コーポレート・ガバナンス原則、および機関投資家の社会的責任投資の分析を通じて、日本とドイツにおける機関投資家の株主利害の実現と企業の社会的責任との調和の可能性の考察が行われた。本報告に対して、討論者(國島弘行会員：創価大学)からSRIへの移行の必要性、ドイツにおけるSRIの拡大条件、各国のSRIの特殊性、SRIによる長期的投資の可能性、SRI投資家の多様な投資価値基準に関する論点が提起された。

第2分科会は4報告が行われたため、十分な議論の時間を確保できなかったが、報告・討論を通じて企業統治・企業倫理・企業戦略に関する現代的課題が鮮明になったと考えられる。

### 第3分科会

#### 「病院経営とガバナンス」

細川孝(龍谷大学)

第3分科会【病院経営とガバナンス】では、二つの報告があった。小島愛会員の「英国における病院経営とガバナンス—NHS Trustに焦点を当てて—」と鈴木学会員の「医療における規制緩和」である。いずれも最近入会された会員であり、本学会での報告は初めてである。司会者・討論者は、儀我壮一郎会員が務められた。参加者は、司会者、報告者も含め、9名であった。

小島会員はまず、コーポレート・ガバナ

ンス原則をめぐる動向を概観した。そして、それが、民営化が進行するイギリスの病院に、活用されていることを指摘した。さらに、イギリスのファンデーション・トラストに焦点をあてて、そこでの経営機構改革を立ち入って考察した。報告を受けて、フロアから、コーポレート・ガバナンスが対象とする株式会社と、本報告が対象とする病院の違いをどう考えるか(小島会員は、「メディカル・ガバナンス」の概念を提起されている)、医療制度の違いからしてイギリスの事例を日本の改革に活かしていけるかどうか、といった論点が提起された。

続いて、鈴木会員が報告した。鈴木会員は、医療における規制緩和が、新自由主義にもとづいており、アメリカからの要求を受けて医療制度改革が進行していること、そして、医療制度改革は「医療のビジネス化」を目指したものであることを解明した。今後の研究課題として、病院のM&A(全国展開する医療法人による自治体病院の買収など)を提示した。報告を受けて、少子・高齢化や日本の財界の動向も考察の視野に入れるべきではないか、現実の医療が抱える問題点をどう考えるか、などの質問が出された。

分科会の最後には、司会の儀我会員が、討論のまとめと問題の提起を行った。ここでは、医療関係者の人材教育の重要性、混合診療をめぐるアメリカと日本の生命保険会社の動向、戦争と医療などの幅広くかつ重要な論点を提起された。

本分科会は、報告者が2人であったため、余裕ある運営が可能であった。2本の報告はいずれも今日的に重要な問題を提起しており、興味深いものであり、経営学の視点

から議論が深められたように感じられる。これまで、本学会全国大会での医療に関する報告はごく限られていた。そのような下で、本分科会での報告と討論は積極的な意義を持つものと思われる。

#### 第4分科会

##### 「グローバル化と多国籍企業」

夏目啓二（龍谷大学）

第1報告「巨大小売多国籍企業と社会－ウォルマートがもたらす影響を中心に－」（中道眞会員：龍谷大学）では、1）ウォルマートの経営戦略および事業展開の推移の説明があり、2）同社の経営手法をめぐる社会との対立ないし影響として諸事例を取り上げ、3）同社の経営における経営原則が、同社の成長と同時に社会問題を引き起こしたことが、報告された。同報告にたいして、討論者（日高克平会員）より、以下の論点が提示された。1）ウォルマートが成功したビジネスモデルでありながら、社会問題を引き起こすような矛盾した諸要素の構成体とするならば、その分析視角と方法はいかなるものか。2）海外での店舗業態のより詳しい説明が、必要ではないか。3）同社の低賃金政策と家族的な労使関係という矛盾する政策をいかに理解すればよいか。これらの論点にもとづいて議論がなされた。

第2報告「インターネット関連企業のブランド化戦略－サイバー空間における企業と社会－」（林尚毅会員：高知短期大学）では、1）グローバル化とIT革命について「インタンジブル（無形資産）」等のキーワードの説明があり、2）伝統的なブランド戦略およびその展開過程の説明があ

った。その上で、3）インターネット関連企業とブランドとの関係について、グーグル、アマゾン、ソフトバンク、ヤフーを取り上げ、4）そのブランド的な特徴と問題点を指摘した。同報告にたいして、討論者（日高克平会員）より、以下の論点が提示された。1）インターネット関連企業とブランドとの関連について先行研究がどこまで解明しているか。2）経営学におけるブランド戦略をどのように理解すればよいか。3）伝統的なブランドビジネスとインターネット関連企業のブランドビジネスとの比較はどのようなものか。これらの論点にもとづいて議論がおこなわれた。

#### 第5分科会

##### 「移行企業1：ロシア」

森岡 裕（富山大学）

第5分科会は、青木國彦会員の司会のもとで4報告（加藤志津子会員「旧ソ連諸国の企業システムの比較分析」、蓮見雄会員「カリーニングラード経済特区とロシア家電産業」、藤原克美会員「ロシアにおける産業政策の変遷」、伏田寛範会員「ロシア軍需企業の統合と再編」）が行われた。

加藤会員の報告は、従来ロシアに偏重していた移行企業の研究を再検討することをねらいとして、ロシア、カザフスタン、リトアニアの3ヶ国を対象として企業システム（マネジメント）を比較したものである。これによってロシア企業に固有の特徴と移行経済諸国の企業経営に共通するものとの違いが明らかになることが示された。

蓮見会員の報告は、カリーニングラード経済特区において現在成功を収めているロシア家電産業の状況を、ロシアの産業政策

との関連からとらえたものである。またカリニングラードの将来に大きな影響を与える EU との関係からも、当該地域での家電産業を含めた製造業の発展可能性についての指摘も行われた。

藤原会員の報告は、現在ロシアにおいて関心が高まっている産業政策について、産業構造の問題（特定企業群への援助）に焦点をあてて論じたものである。産業政策に対する国内の 5 つの立場と産業政策の変遷についてふれた後、現在の支援対象はハイテク部門であるが、伝統的な手法（政府の強力な介入）がとられる可能性が高いことが指摘された。

伏田会員の報告は、ロシアの航空機産業の統合問題を OAK（統一航空機製造会社）創設計画を中心にして論じたものである。OAK の特徴として、単純な国有化ではなく市場メカニズムを利用した統合・再編であることと、他産業にも適用可能な普遍的なものであることが示された。また経済的安全保障を重視する最近のロシア政府の動向についても、指摘がなされた。

続いて、小西豊会員と森岡によるコメントが述べられ、全体討論が行われた。個々の討論についての紹介は紙幅の関係で略するが、ロシアの経済・経営を展望する上で重要な意味を持つ産業政策に対する見解・評価等を中心に活発に議論が行われた。

## 第 6 分科会

### 「移行企業 2：中国」

横井和彦（同志社大学）

第 6 分科会では、井出啓二・長崎大学教授による司会のもと、中国企業をテーマに、4 名の大学院生が報告を行った。

まず「コーポレート・ガバナンス改革論の日中比較——エージェンシー理論からのアプローチを中心として」と題して、立命館大学大学院の張英春さんが報告をした。もう少しエージェンシー理論そのものへの検討があればとは思ったものの、日中ともに最近改正されたばかりの会社法をふまえての議論は、大変説得力があった。

続いて、滋賀大学大学院の尹文植さんによる、「中国の国有商業銀行改革とコーポレート・ガバナンスに関する一考察——中国建設銀行を中心に」と題する報告が行われた。中国の銀行に関するこの種の研究は比較的めずらしく、大変興味深いものであった。ただ、質疑応答の際にもふれたのだが、中国の金融においては、貸し手だけでなく、借り手についてもかなり特殊である点を考慮に入れる必要があると感じた。

次の、同じく滋賀大学大学院の陳玉領さんによる報告は、「中国における農村保険経営組織に関する一考察」というタイトルで、自身の体験や故郷の状況をふまえた、大変独創的なものであった。まだ学術的な検討は十分とはいえないものの、農村組織についての検討や日本の県民共済を参考にした提言などは、今後の研究如何で評価されよう。

最後に長崎大学大学院の福田博彦さんが、「緊密化する中国・ASEAN 経済関係と日本」と題する報告を行った。大変堂々とした、わかりやすい報告と感じたが、マクロ的な側面が強く、とくに輸出主体の大半が外資系企業であるという中国の現状から考えると、やや議論が単純だとも感じた。

全体的に参加者が少なく、やや盛り上がりには欠けたものの、丁寧に準備された報告

が多く、各報告者の将来性が大いに期待できる分科会であった。

### 特別分科会

#### 「企業の社会的責任再考－生命をあずかる企業の重み－」

村上了太（沖縄国際大学）

日本比較経営学会第 31 回特別分科会は「企業の社会的責任再考－生命をあずかる企業の重み－」と題して 5 月 13 日午後開催されましたので、ここにご報告申し上げます。

報告の構成は、安藤陽（埼玉大学）報告「企業の社会的責任再考：民営化と関連させて」、村上了太（沖縄国際大学）報告「鉄道企業の社会的責任－技術論と企業経営－」、安部誠治（関西大学）報告「日本のタクシー事業を破壊する規制緩和」そして濱田俊郎（日本航空インターナショナル操縦士）報告「航空輸送の安全性－運航乗務員の労働条件を考える－」でした。詳細は予稿集をご覧ください。

司会の井上照幸会員（大東文化大学）がまず各報告に対して用語解説の質問を受けて、その都度報告者からリプライがありました。そして 4 報告の終了後、会場参加者からの質問と報告者の応答という形で進められました。

順不同ですが、ご質問は、井手啓二会員（長崎大学）、角瀬保雄会員（法政大学）、儀我壮一郎会員（大阪市立大学）、跡部学会員（秋田経済法科大学）、野口宏会員（関西大学）などから出されました。

質疑応答の最後に野口会員が「(共通項として) タガの外れた官僚主義こそが問題で

はないか」と全体質問を出されました。おそらく、このご指摘が特別分科会の総括的な意味合いをもつものだと思われました。規制緩和が叫ばれる昨今、あらゆる業界に押し寄せるその波は、少なからず弊害をもたらしています。鉄道関係では続発する事故、労働条件が悪化の一途を辿るタクシー業界、そして労働条件の悪化と相次ぐ航空機のトラブル。交通機関への信頼はいつ回復されるのでしょうか。

なお、私は昨年度の自由論題セッション、そして今年度の特別分科会と 2 か年にわたってオーガナイザーを仰せつかりました。1000 キロあまり南西に浮かぶ小島からではありますが、今後とも微力ながら学会運営に協力させていただきます。ちなみに学会終了後まもなく当地は梅雨入りしたそうです。ねっとりまとわりつくような暑さを感じさせられる亜熱帯地域の長い夏は 6 月終わり頃から始まります。

### 大会参加印象記

#### 日本比較経営学会第 31 回大会参加印象記

小島愛（明治大学・院）

平成 18 年 5 月 13 日（土）より 2 日間にわたって、第 31 回全国大会が、中京大学八事キャンパスにおいて開催されました。本大会のテーマ「企業と社会－比較経営学研究の新たな地平－」のもと、統一論題と特別企画ラウンドテーブル、各分科会で、貴重な研究報告と活発な議論とが繰りひろげられました。今回、全国の先生方にお会いし、知的好奇心を膨らますことができましたことは、私にとってこの上ない喜びでありました。厚くお礼を申し上げます。

本大会では、実行委員会の先生方による

綿密な計画のもと、3種類のプログラム内容が行われました。第1に、統一論題におきましては、企業と社会の関係を見つめ直すために、社会的責任をめぐる諸問題と各国に焦点をあてた検証とが報告されました。第2に、特別企画ラウンドテーブルでは、生命をあずかる企業の重みを再考するために、実務家の先生を交えながら、含蓄のある報告と活発な質疑応答が行われました。第3に、各分科会においては、おおむね、非営利組織と、コーポレート・ガバナンス関連、多国籍企業、中国・ロシアといった幅広い研究内容が報告されました。

私は、第3分科会「病院経営とガバナンス」で研究発表の機会を賜りました。そして、司会者・討論者の儀我壮一郎先生とオーガナイザーの細川孝先生を中心とする先生方に囲まれ、有益なご指導をいただき、とても心嬉しく思いました。今後も、経営学の視点から病院経営について検討し、社会的な関心の高まる医療問題の解決に寄与できるようになりたいと決意いたしました。最後になりましたが、多くの先生方にお世話になりましたことに重ねてお礼を申し上げますとともに、日本比較経営学会のさらなる発展をお祈りしたいと思います。

### 日本比較経営学会第31回大会参加印象記

松本典子（駒澤大学・院）

この度の学会では、5月13日の午前中に行われた6つの分科会のうち、私は第1分科会「NPOとソーシャルチェンジ」にて報告させていただきました。このような報告の機会を与えていただきましたことに御礼申し上げます。

本分科会は、報告者3人からの報告（報

告時間は1人につき30分）、引き続き討論者2人によるコメントがあり、フロアの質疑応答時間へと展開しました。私の報告内容についてはさておき、第1分科会では英国のNPOの現状およびわが国の社会的起業家によるコミュニティ・バンクの実態について報告を受け、NPOが企業の単なる補完手段ではなく、オルタナティブとなることは困難であっても、ソーシャルチェンジの主体を担っていく可能性を秘めている存在であることを垣間見ることのできる分科会となりました。同時に、自己の新たな課題発見にもつながる貴重な時間でした。

分科会の参加者は12~3人程度と他の学会と比較すれば少人数であるものの、時間内に納まりきらないほど内容の濃い分科会となりました。その後の懇親会で他の分科会の様子を伺っても2時間半は短かったようで、どの分科会も白熱した内容であったことが伺われました。

13日午後の特別企画および14日の統一論題にも参加し、その中で私が特に興味を持ったのは、昨年に引続く統一論題「企業と社会—比較経営学研究の新たな地平—【企業と社会に関する課題と方法をめぐって】」です。本報告は、私の研究しているNPOとも密接なつながり、企業と社会という視点からNPOの本質、役割、今後の理論展開に至まで非常に考えさせられるものでした。

本学会は、どの会場でも議論が活発に行われ、学問を深めることに役立っていると思われま。厳しい議論の反面、学会は初めて参加するものにとっても非常に親しみやすい雰囲気であり、主に関東に身を置く私にとっては関西の研究者と交流でき刺激

を受けられる大切な機会でもあり、今後も参加することが非常に楽しみです。

最後になりましたが、中京大学は交通のアクセスも良く、環境も素晴らしいところで、中京大学の方々には大変お世話になりました。名古屋はトヨタの影響もあってか、景気が良い印象を受けました。名古屋といえば、赤味噌、味噌カツ、味噌煮込み、きしめん、ういろうという思い込みがあり「食」はいまいちという印象でしたが、今回の学会ではひつまぶし、名古屋コーチン、台湾ラーメンなどがあることを知り、「学」だけではなく「食」に関しても大変満足できる学会となりました。

#### 「批判経営学」のさらなる発展を目指して

林 昭（龍谷大学名誉教授）

本学会は創設の時からいわゆる「批判経営学」の研究グループのいわば受け皿的性格を一部持っていたといえる。当初この学会は、かつては「社会主義経営学会」と称したが、それは当時（1990年代はじめまで）社会主義と称する国がソ連をはじめ10数カ国にのぼっていたことを反映している。

当時われわれは、資本主義企業経営が種々の矛盾を抱え、何れは社会主義へと変革されることを確信し、日本の企業の将来を考える一つの示唆として社会主義国の企業経営の実態を紹介する仕事に力を注いだものであった。

ただその方法が当時の「社会主義企業」の実態を捉えるのに、本来の批判的観点をしっかりふまえ、「社会主義企業」の実態を客観的に捉えることに力を注ぐことが十分でなく、当時の「社会主義諸国」の政府や指導政党の決議などを重要な資料として捉

えていたことについては、研究者として深く反省せねばならないと思う。

その意味合いからも、昨年の本学会の全国大会から「批判経営学」の研究方法を今の時点に立って再考するテーマが掲げられ、熱心な討論が行われていることに、自分自身の過去の研究方法に対する反省の意味も込めて、心からの敬意を表したいと思う。

現代資本主義が、表面的には矛盾がないかのように見えながら、その根底には生産力の暴走的発展をもたらす種々の矛盾を管理・規制できない実態が明らかになりつつあるとき、その矛盾の実態を科学的に明らかにすると同時に、労働者・市民の立場からの民主的統制・管理のあり方について、議論し、提言していく課題がこの学会に求められているのではないかと思う。

#### 2006年日本比較経営学会会員総会

日時：2006年5月13日(土)16:10~17:30

会場：中京大学名古屋キャンパス・センタービル

#### I 議題

##### 【審議事項】

1. 2005年度の活動報告について
2. 2005年度の決算について
3. 2006年度の予算について
4. 第32回大会（2007年）開催校について
5. 経営関連学会協議会(仮称)への加盟について
6. その他

##### 【報告事項】

1. 新入会員および退会者について
2. 学会事務委託契約について
3. 学会誌編集について
4. 30周年出版事業について

- 5. 日本経済学会連合からのお知らせ
- 6. その他

## II 役員改選

### 会員総会の報告

2006年5月13日(土)に開催された会員総会での審議・報告事項は次のとおりです。

#### 【審議事項】

- 1. 2005年度の活動報告について

#### 2005年

5月13日～14日 日本比較経営学会第30回全国大会開催

(於：龍谷大学京都深草キャンパス紫英館6階会議室)

5月20日 『比較経営学会誌』第29号、「日本比較経営学会ニュース」No.3(会員メーリングリスト)の発送作業(岐阜大学)、

6月10日 『比較経営学会30年の歩み』納品

6月13日 「第2回日本学術振興会賞の推薦」案内受理

9月9日 第1回拡大常任理事会(於：九州大学経済学部会議室)

9月16日 30周年出版編集委員会(於：龍谷大学京都深草キャンパス紫英館会議室)

9月22日 第19期日本学術会議会員から「経営関連学会協議会」(仮称)の設立案内受理

9月26日 事務局会議(於：名古屋大学経済学部)

10月17日 第31回全国大会のCall for Papers(会員メーリングリスト)

10月21日 日本学術会議協力学術研究団体への登録手続き完了

10月24日 「日本比較経営学会ニュース」No.4(会員メーリングリスト)

10月24日 東西部会開催の案内((会員メーリングリスト)

10月28日 「日本比較経営学会ニュース」No.4 発送作業

2005年度第2回会費請求、滞納会費請求

12月3日 第2回拡大常任理事会(東京・京都間でのテレビ会議、於：龍谷大学東京オフィスと龍谷大学8号館第4会議室)

12月3日 東西部会開催

#### 【東日本部会の概要】

会場：駒澤大学 駒沢キャンパス 大学会館3F3-1会議室(総参加者数：22名)

《院生セッション》

報告1. 西 剛広氏(明治大学大学院商学研究科)

「コンティンジェンシーフレームワークを基礎とした取締役会のガバナンス機能に関する研究(仮)」

報告2. 華 金玲氏(慶應義塾大学大学院政策メディア研究科)

「中国移动通信事業運営による携帯電話普及への影響」

《会員報告》

報告3. 國島弘行氏(創価大学)

「市民社会と企業経営」

報告4. 林 正樹氏(中央大学)

「企業・市場・社会の理論(序説)」

#### 【西日本部会の概要】

会場：龍谷大学京都深草キャンパス紫英館6階会議室(総参加者数：17名)

報告1. 山崎敏夫氏 (立命館大学)

「批判的経営学の再構築－企業経営の本質把握－」

検討文献：山崎敏夫著『現代経営学の再構築－企業経営の本質把握－』森山書店、2005年

報告2. 中村共一氏 (岐阜経済大学)

「市民管理への基礎視角」

検討文献：中村共一編著『市民にとっての管理論』八千代出版、2005年

報告3. 中屋信彦氏 (名古屋大学)

「国有経済の戦略的改組と『社会主義市場経済体制』」

討論者：夏目啓二 (龍谷大学)、井手啓二 (長崎大学)

12月5日 日本経済学会連合からの補助金公募情報 (会員メーリングリスト)

(1)外国人学者招聘滞日補助、(2)国際会議派遣補助、(3)学会会合費補助

12月22日 日本経済学会連合『英文年報』第25号に日本比較経営学会紹介ペーパー掲載

Yutaka KONISHI, “JAPAN ASSOCIATION FOR THE COMPARATIVE STUDIES OF MANAGEMENT (JACSM)”, *The Union of National Economic Associations*, *Information Bulletin of The Union of National Economic Associations in Japan*, NO.25(2005).pp.20-26.

**2006年**

1月7日 第31回全国大会最終プログラム案確定

1月中旬 2005年度第3回会費請求、滞納会費請求

1月11日 第31回全国大会プログラム(会

員メーリングリスト)

1月17日 第31回全国大会実行委員会との打ち合わせ (於：岐阜大学)

2月17日 事務局会議 (於：岐阜大学)

2月22日 第31回全国大会実行委員会との打ち合わせ (於：岐阜駅)

2月24日 学協会サポートセンターとの契約打ち合わせ (於：岐阜羽島駅)

3月1日 第31回全国大会開催案内送付作業 (中京大学)

4月1日 学協会サポートセンターとの契約開始 (学会事務委託開始)

5月7日 事務局会議 (於：京都京阪ホテルロビー)、30周年出版事業事務局会議 (京都大学経済研究所)

5月8日 第31回全国大会予稿集の大会参加者への送付作業 (中京大学)

5月12日 2005年度第2回理事会

5月13日14日 第31回日本比較経営学会全国大会開催 (中京大学名古屋八事キャンパス)

2. 2005年度の決算について

後述のとおり、2005年度収支報告書が承認されました。

会計監査人 (酒井正三郎会員、田中宏会員) の監査報告書が報告されました。

3. 2006年度の予算について

後述のとおり、2006年度収支予算所が承認されました。

4. 第32回大会 (2007年) 開催校について

第32回全国大会は明治大学において開催することが承認されました。

5. 経営関連学会協議会(仮称)への加盟について

経営関連学会協議会(仮称)への加盟が承認されました。

6. その他

#### 【報告事項】

1. 新入会員および退会者について

#### 1. 会員異動について

(1) 新入会員：10名

(2) 退会者：13名

(3)物故者：2名

**\*2006年5月13日現在**

**会員総数 213名 (内訳：東日本 116名、**

**西日本 97名)**

参考：2005年5月14日現在 (2005年度総会)

**会員総数 210名 (内訳：東日本 111名、**

**西日本 99名)**

2. 学会事務委託契約について

(有)学協会サポートセンターに学会事務(会員管理業務および会費徴収業務)を委託契約したことが報告された。

3. 学会誌編集について

『比較経営研究』第30号の刊行について、印刷会社の業務上の問題により発行が遅れていることが報告された。

4. 30周年出版事業について

『多様化する市場・社会における企業—持続可能社会における比較経営学—』(文理閣、2006年)の入稿状況および2006年内に刊行することが報告された。

5. 日本経済学会連合からのお知らせ

補助申請に関する案内が報告された。

6. その他

## II 役員改選

次期の理事および監事が選出された。

## 2006年度日本比較経営学会役員

(2006年5月13日改選)

五十音順(敬称略)

◎常任理事

理事長	林 正樹 (中央大学)	
理事	(東日本)	(西日本)
	安藤 陽 (埼玉大学)	稲村 毅 (神戸学院大学)
	井上照幸 (大東文化大学)	◎井上秀次郎 (東邦学園大学)
	岩波文孝 (駒澤大学)	上田 慧 (同志社大学)
	◎風間信隆 (明治大学)	海道ノブチカ (関西学院大学)
	酒井正三郎 (中央大学)	塚本隆敏 (中京大学)
	櫻井秀子 (作新学院大学)	仲田正機 (立命館大学)
	林 正樹 (中央大学)	中屋信彦 (名古屋大学)
	日高克平 (中央大学)	藤原克美 (大阪外国語大学)
	百田義治 (駒澤大学)	村上了太 (沖縄国際大学)
	明 泰淑 (札幌大学)	ヤルナゾフ・ディミター (京都大学)
監事	大西勝明 (専修大学)	小西 豊 (岐阜大学)
幹事	青木雅生 (北陸先端科学技術大学院大学)	
	国島弘行 (創価大学)	
	藤原篤志 (駒澤大学)	細川 孝 (龍谷大学)
	松田 健 (明治大学)	松本典子 (駒澤大学・院)

### 学会誌編集委員会

委員長	櫻井秀子 (作新学院大学)	
	中屋信彦 (名古屋大学)	百田義治 (駒澤大学)
	村上了太 (沖縄国際大学)	

学会誌編集担当幹事 細川 孝 (龍谷大学)

第32回大会実行委員長 風間信隆 (明治大学)

第32回大会プログラム委員会

委員長 仲田正機（立命館大学）

大会プログラム委員

安藤 陽（埼玉大学） 稲村 毅（神戸学院大学）

井上秀次郎（東邦学園大学） 風間信隆（明治大学）

酒井正三郎（中央大学） 日高克平（中央大学）

ヤルナゾフ・ディミター（京都大学）

大会プログラム担当幹事 国島弘行（創価大学）

日本経済学会連合評議員 安藤陽（埼玉大学） 風間信隆（明治大学）

経営関連学会協議会（仮称）担当 百田義治（駒澤大学）

会員規則等改定検討担当 日高克平（中央大学）（岩波文孝（駒澤大学））

日本比較経営学会事務局

事務局長 岩波文孝（駒澤大学）

会計担当 松田 健（明治大学）

メンバーシップ担当（住所管理、名簿作成） 藤原篤志（駒澤大学）

広報担当（ニューズレター） 青木雅生（北陸先端科学技術大学院大学）

広報担当（ホームページ、メーリングリスト） 松本典子（駒澤大学・院）

